令和７年度 決算状況

人口	令和２年国調	166,672 人
	平成２７年国調	167,210 人
	増減率	-0.3 %
面積		163.45 ㎢
人口密度		1,020 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令8. 1. 1	164,056 人	153,973 人
令7. 1. 1	165,426 人	155,591 人
増減率	-0.8 %	-1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成27年国調
第１次	3,127	3,359
	3.8	4.1
第２次	33,604	33,918
	40.7	41.2
第３次	45,740	45,035
	55.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,760,866	35.4	28,222,089	65.6
地方譲与税	702,881	0.8	702,881	1.6
利子割交付金	49,294	0.1	49,294	0.1
配当割交付金	234,834	0.3	234,834	0.5
株式等譲渡所得割交付金	372,300	0.5	372,300	0.9
地方消費税交付金	4,880,005	5.8	4,880,005	11.3
ゴルフ場利用税交付金	32,287	0.0	32,287	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	122,615	0.2	122,615	0.3
法人事業税交付金	520,134	0.6	520,134	1.2
地方特例交付金	222,511	0.3	222,511	0.5
地方交付税	8,283,807	9.9	7,494,665	17.4
内訳 普通交付税	7,494,665	8.9	7,494,665	17.4
内訳 特別交付税	789,142	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,181,534	53.9	42,853,615	99.6
交通安全対策特別交付金	28,511	0.0	28,511	0.1
分担金・負担金	352,248	0.4	272	0.0
使用料	346,458	0.4	99,370	0.2
手数料	324,846	0.4	10,236	0.0
国庫支出金	13,759,909	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	4,651,921	5.5	－	－
財産収入	104,151	0.1	29,295	0.1
寄附金	1,871,460	2.2	－	－
繰入金	2,525,363	3.0	－	－
繰越金	908,198	1.1	－	－
諸収入	2,361,455	2.8	24,315	0.0
地方債	11,553,300	13.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	83,969,354	100.0	43,045,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,221,642	94.8	－
法定普通税	28,221,642	94.8	－
市町村民税	12,643,262	42.5	－
内訳 個人均等割	286,882	1.0	－
内訳 所得割	10,616,945	35.7	－
内訳 法人均等割	429,750	1.4	－
内訳 法人税割	1,309,685	4.4	－
固定資産税	13,866,190	46.6	－
うち純固定資産税	13,845,282	46.5	－
軽自動車税	695,890	2.3	－
市町村たばこ税	1,016,300	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,539,224	5.2	－
法定目的税	1,539,224	5.2	－
内訳 入湯税	447	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,538,777	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,760,866	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和７年度（千円）	令和６年度（千円）
収支状況	歳入総額	83,969,354	77,557,065
	歳出総額	81,731,982	75,928,867
	歳入歳出差引	2,237,372	1,628,198
	翌年度に繰越すべき財源	289,099	190,553
	実質収支	1,948,273	1,437,645
	単年度収支	510,628	-1,887,894
	積立金	177,835	302,749
	繰上償還金	－	15,100
	積立金取崩し額	1,678,602	2,724,749
	実質単年度収支	-990,139	-4,294,794

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	984	3,356,424	3,411
	うち消防職員	215	721,110	3,354
	うち技能労務員	40	125,120	3,128
	教育公務員	124	413,444	3,334
	臨時職員	－	－	－
	合計	1,108	3,769,868	3,402
ラスパイレス指数				98.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
中学校	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	17.04.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,795,937	14.4	10,953,062	10,692,120	24.8
うち職員給	7,213,984	8.8	6,574,520	－	－
扶助費	17,148,836	21.0	5,027,138	4,405,797	10.2
公債費	5,753,090	7.0	5,717,331	5,717,331	13.3
内訳 元利償還金 元金	5,522,234	6.7	5,488,965	5,488,965	12.7
内訳 元利償還金 利子	230,765	0.3	228,275	228,275	0.5
内訳 一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	34,697,863	42.4	21,697,531	20,815,248	48.3
物件費	12,431,888	15.2	9,534,751	8,818,586	20.5
維持補修費	810,832	1.0	697,661	663,204	1.5
補助費等	6,557,044	8.0	5,946,941	5,318,648	12.4
うち一部事務組合負担金	459,177	0.6	459,177	459,177	1.1
繰出金	5,808,460	7.1	4,810,512	4,810,510	11.2
積立金	720,254	0.9	677,265	－	－
投資・出資金・貸付金	2,199,422	2.7	1,537,777	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,506,219	22.7	2,740,890	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	603,408	0.7	602,983	40,426,196 千円	
内訳 普通建設事業費	18,194,369	22.3	2,740,450	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,391,969	9.0	813,380	93.9 % （ 93.9 %）	
内訳 うち単独	10,725,603	13.1	1,893,873	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	311,850	0.4	440	歳入一般財源等	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	49,880,700 千円	
歳出合計	81,731,982	100.0	47,643,328		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	375,268	0.5	－	347,608
総務費	7,883,271	9.6	471,794	5,989,878
民生費	27,649,157	33.8	773,131	13,421,982
衛生費	6,191,294	7.6	268,704	5,488,987
労働費	799,080	1.0	18,117	111,187
農林水産業費	1,213,330	1.5	415,915	947,990
商工費	966,303	1.2	182,195	912,057
土木費	6,441,798	7.9	2,489,029	4,980,963
消防費	8,377,948	10.3	5,871,642	2,455,111
教育費	15,769,593	19.3	7,703,842	7,269,794
災害復旧費	311,850	0.4	－	440
公債費	5,753,090	7.0	－	5,717,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,731,982	100.0	18,194,369	47,643,328

繰出の状況			
公営	合計	10,534,093	
	下水道	2,635,354	
事業	病院	1,807,063	
	上水道	283,216	
等へ	駐車場整備	66,400	
	国民健康保険	1,362,448	
の出	その他	4,379,612	

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	189,523
	再差引収支	-197,115
	加入世帯数（世帯）	18,952
	被保険者数（人）	27,937
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	388

区分		令和７年度（千円）	令和６年度（千円）
基準財政収入額		27,558,723	27,755,347
基準財政需要額		35,053,388	33,959,114
標準税収入額等		35,050,193	35,350,709
標準財政規模		42,544,858	41,712,914
財政力指数		0.80	0.80
実質収支比率（％）		4.6	3.4
公債費負担比率（％）		11.5	10.6
判断全比率化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	0.2	0.4
	将来負担比率（％）	7.8	0.4
積立金現在高	財調	6,789,486	7,570,253
	減債	－	－
	特定目的	5,732,220	5,927,698
地方債現在高		61,703,198	55,672,132
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,803,702	12,486,022
	保証・補償	194,500	397,900
	その他	10,537,448	8,761,843
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.6 98.8	99.6 98.7
	市町村民税	99.4 98.2	99.4 97.9
	純固定資産税	99.8 99.3	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）